

特別企画：「日産自動車」グループの取引先企業実態調査

日産自動車グループ取引先、国内に 3658 社

～ このうち、「神奈川県」が 722 社で全国 2 位 ～

はじめに

11月19日、東京地検特捜部は実際より少ない役員報酬額を有価証券報告書に記載したとして、日産自動車会長のカルロス・ゴーン氏および同社代表取締役のグレッグ・ケリー氏を金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）の疑いで逮捕し、日産本社などを捜査した。同日、同本社にて記者会見を実施し、2人を解任する方針を明らかにした。カルロス・ゴーン氏は、仏ルノー、三菱自動車を含めた世界最大規模の自動車グループを率いる「要」ただだけに、日本のみならず世界に与える影響も大きく、各メディアで大きな問題として報道されている。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、日産自動車をはじめ、国内主要連結子会社16社と直接取引がある取引先を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2017年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジヤトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産グループファイナンス、日産トレーディング、日産フィナンシャルサービス、オーテックジャパン、日産ネットワークホールディングス、日産ファイナンス、神奈川日産自動車、日産自動車販売、日産部品中央販売、日産カーレンタルソリューション）の計16社とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループ国内主要企業と取引のある国内企業（個人経営、各種法人等含む）は全国全業種合計で3658社にのぼることが判明。日産自動車グループの仕入先・下請先が2703社、同グループの販売先が1127社を数えた
2. 都道府県別に見ると、「東京都」が1264社（構成比34.6%）でトップ。以下、「神奈川県」で722社（同19.7%）、「愛知県」の256社（同7.0%）が続いた
3. 業種別に見ると、仕入先・下請先では「自動車部分品製造」が102社（構成比3.8%）でトップ。販売先では、「自動車（新車）小売」が172社（同15.3%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、全体の49.1%（1797社）が「10億円未満」の中小企業

1. 概況

日産自動車グループ国内主要企業と取引のある国内企業（個人経営、各種法人等含む）は全国全業種合計で3658社にのぼることが判明した。

このうち、日産自動車グループの仕入先・下請先が2703社、同グループの販売先が1127社を数えた（※仕入先・下請先および販売先に重複している企業あり）。

都道府県別に見ると、「東京都」が1264社を数え、全体の34.6%を占め、トップとなった。2位は横浜工場（横浜市神奈川区）や追浜工場（神奈川県横須賀市）が所在する「神奈川県」の722社（構成比19.7%）。3位は「愛知県」の256社（同7.0%）が続いた。

このほか、主な生産拠点のある県では、「静岡県」が199社（構成比5.4%、5位）、日産自動車九州（株）が所在する「福岡県」が100社（同2.7%、7位）、栃木工場（栃木県上三川町）がある「栃木県」が65社（同1.8%、8位）、いわき工場（福島県いわき市）がある「福島県」が24社（同0.7%、19位）となった。

都道府県別

地域	都道府県	合計			仕入先 下請先	販売先	地域	都道府県	合計			仕入先 下請先	販売先
		社数	順位	従業員数					社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	34	15	4,751	14	22	近畿	滋賀県	18	24	2,713	16	3
東北	青森県	7	35	599	1	6		京都府	61	9	64,406	51	13
	岩手県	8	32	574	2	6		大阪府	223	4	131,810	165	65
	宮城県	24	20	2,445	10	14		兵庫県	58	10	30,892	42	17
	秋田県	8	32	750	4	4		奈良県	14	26	592	9	5
	山形県	9	30	1,449	4	5		和歌山県	5	41	509	1	4
	福島県※	24	19	4,409	16	9	中国	鳥取県	3	46	268	0	3
関東	茨城県	30	16	6,740	23	9		島根県	6	37	489	3	4
	栃木県※	65	8	8,105	56	13		岡山県	25	18	6,080	21	7
	群馬県	40	13	11,144	32	10		広島県	57	11	43,520	46	16
	埼玉県	115	6	21,461	87	35	山口県	19	22	2,906	9	11	
	千葉県	53	12	3,764	32	25	四国	徳島県	3	46	1,281	1	2
	東京都	1,264	1	728,218	945	352		香川県	4	44	273	1	3
神奈川県※	722	2	159,101	506	268	愛媛県		8	32	648	2	6	
北陸	新潟県	19	22	3,294	14	7	高知県	5	41	533	3	2	
	富山県	10	28	3,080	7	3	九州	福岡県※	100	7	10,488	76	27
	石川県	10	28	1,349	7	3		佐賀県	9	30	1,332	4	5
	福井県	7	35	4,021	4	4		長崎県	4	44	676	3	1
中部	山梨県	35	14	4,202	4	31		熊本県	6	37	1,579	2	4
	長野県	20	21	2,870	12	11		大分県	13	27	987	7	6
	岐阜県	15	25	2,148	12	4		宮崎県	6	37	447	3	3
	静岡県※	199	5	47,339	180	36		鹿児島県	6	37	569	3	3
	愛知県※	256	3	113,392	238	30		沖縄県	5	41	234	3	3
	三重県	26	17	10,214	22	7		合計	3,658	—	1,448,651	2,703	1,127

※ 主な生産拠点等のある県

(注) 仕入先・下請先および販売先に重複している企業があり、社数合計とは一致しない

2. 業種別

業種別に見ると、仕入先・下請先企業では「自動車部分品製造」が102社（構成比3.8%）でトップ。以下、「ソフト受託開発」（85社、同3.1%）、「産業用電気機器卸」（81社、同3.0%）、「他の事業サービス」（78社、同2.9%）、「労働者派遣業」（70社、同2.6%）の順となった。

販売先企業では、「自動車（新車）小売」が172社（同15.3%）でトップ。以下、「乗用旅客自動車運送」（127社、同11.3%）、「自動車一般整備」（110社、同9.8%）、「自動車部品付属品卸」（102社、同9.1%）などが上位に名を連ねた。

仕入先・下請先企業

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部分品製造	102	3.8
2	ソフト受託開発	85	3.1
3	産業用電気機器卸	81	3.0
4	他の事業サービス	78	2.9
5	労働者派遣業	70	2.6
6	自動車操縦装置製造	69	2.6
7	他の一般機械器具卸	59	2.2
8	精密機械器具卸	57	2.1
9	自動車部分品付属品卸	54	2.0
10	金型・同部品等製造	53	2.0

※構成比 (%) は仕入先・下請先企業全体に占める割合

販売先企業

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車（新車）小売	172	15.3
2	乗用旅客自動車運送	127	11.3
3	自動車一般整備	110	9.8
4	自動車部品付属品卸	102	9.1
5	一般貨物自動車運送	59	5.2
6	自動車賃貸	49	4.3
7	中古自動車小売	44	3.9
8	自動車操縦装置製造	23	2.0
9	自動車部分品製造	18	1.6
10	職業訓練施設	16	1.4

※構成比 (%) は販売先企業全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が1444社（構成比39.5%）でトップ。「1億円未満」（353社、同9.7%）と合わせて、全体の49.1%が年商規模10億円に満たない中小企業であることが分かった。

他方、「100億～500億円未満」（408社、構成比11.2%）、「500億～1000億円未満」（95社、同2.6%）、「1000億円以上」（153社、同4.2%）などの「100億円以上」の取引先は全体の2割弱を占めている。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	仕入先 下請先	構成比 (%)	販売先	構成比 (%)
1億円未満	353	9.7	244	9.0	116	10.3
1億～10億円未満	1,444	39.5	973	36.0	503	44.6
10億～50億円未満	902	24.7	707	26.2	235	20.9
50億～100億円未満	303	8.3	233	8.6	92	8.2
100億～500億円未満	408	11.2	333	12.3	115	10.2
500億～1000億円未満	95	2.6	88	3.3	21	1.9
1000億円以上	153	4.2	125	4.6	45	4.0
合計	3,658	100.0	2,703	100.0	1,127	100.0

※仕入先・下請先および販売先に重複している企業があり、社数合計とは一致しない

4. 今後の見通し

日産自動車は、昨年9月、国土交通省の指摘により、日産自動車グループの検査不備が発覚。その後、同社は「再発防止策を講じた」としていたが、現場では依然として無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが、大きな問題として各メディアで取り上げられた。こうした一連の不祥事発覚を受けて、日産自動車は同年10月20日、国内6カ所の完成車工場出荷を停止する事態に発展するなど消費者の日産ブランドに対する信用は大きく毀損していた。

こうしたなか、再発防止策を講じ、コンプライアンスを強化するなかで発覚した今回の世界最大規模の自動車グループを率いるカリスマ経営者の逮捕は、国内外におけるグループの経営や体制に大きな打撃となることに加え、ブランド力の低下による今後の販売面への影響も懸念される。

販売が落ち込むことになると、今回の調査で明らかとなった2703社の仕入先・下請先を含む、サプライチェーンへの影響は必至だ。販売への影響の広がり次第では、国内生産拠点のある神奈川、愛知、静岡、福岡、栃木、福島の下請企業をはじめ、一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。とくに日産自動車への取引依存度が高い中小企業にとっては、死活問題となりかねず、中期的な影響を注視する必要があるだろう。

【参考】調査分析対象とした「日産自動車」グループ各社

商号	所在地	TDB企業コード	主要な事業の内容
日産自動車(株)	神奈川県横浜市	985612708	自動車製造、グループ中核企業
日産車体(株)	神奈川県平塚市	200243111	自動車および部品製造・販売
日産自動車九州(株)	福岡県京都郡	657004061	自動車および部品製造受託
愛知機械工業(株)	愛知県名古屋	400002507	自動車部品製造・販売
ジヤトコ(株)	静岡県富士市	410212858	自動車部品製造・販売
日産工機(株)	神奈川県高座郡	200231424	自動車部品製造・販売
オートモーティブエナジーサプライ(株)	神奈川県座間市	210092217	自動車部品開発・製造・販売
日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市	967704098	グループ会社向け金融
日産トレーディング(株)	神奈川県横浜市	982789616	自動車・部品その他の輸出入および販売
(株)日産フィナンシャルサービス	千葉県千葉市	980867007	小売金融および卸売金融ならびに自動車賃貸
(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	200820844	特装を含む少量限定生産車の開発・製造・販売
日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市	980974606	国内販売ネットワークの事業管理、不動産の所有・賃貸借および管理受託
日産ファイナンス(株)	神奈川県横浜市	983505861	グループ会社向け金融
神奈川日産自動車(株)	神奈川県横浜市	201897451	自動車および部品販売
日産自動車販売(株)	東京都港区	987052488	自動車および部品販売
日産部品中央販売(株)	東京都大田区	985613358	自動車補修部品の販売
(株)日産カーレンタルソリューション	神奈川県横浜市	967209248	レンタカー事業

日産自動車グループの主要設備（2018年3月末現在）

日産自動車

事業所名	所在地	設備内容	土地面積(㎡)	従業員数
横浜工場	横浜市神奈川区および鶴見区	自動車部品製造設備	505,434	2,214
追浜工場(総合研究所含む)	神奈川県横須賀市	自動車製造設備	1,844,577	2,528
栃木工場	栃木県上三川町	自動車製造設備	2,912,774	3,619
日産自動車九州(株)※	福岡県苅田町	自動車製造設備	2,355,196	81
いわき工場	福島県いわき市	自動車部品製造設備	205,489	491
本社部門他	神奈川県厚木市および伊勢原市	開発研究設備	1,356,180	9,307
	神奈川県横浜市	本社事務所	10,000	1,940

※すべての設備を日産自動車九州(株)に貸与しているため

国内子会社

会社名	主要事業所所在地	設備内容	土地面積(㎡)	従業員数
ジヤトコ(株)	静岡県富士市他	自動車部品製造設備	1,023,808	5,190
日産車体(株)	神奈川県平塚市他	自動車製造設備	649,312	1,900
愛知機械工業(株)	愛知県名古屋市他	自動車部品製造設備	396,654	1,606
日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市他	自動車販売施設他	3,379,227	41

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0232 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。